

貸借対照表

一般会計

(平成31年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	12,777,334,058	固定負債	3,502,555,103
有形固定資産	12,141,689,071	地方債	2,843,988,103
事業用資産	7,742,586,520	長期未払金	-
土地	2,407,013,983	退職手当引当金	658,567,000
立木竹	1,513,608,700	損失補償等引当金	-
建物	11,449,879,337	その他	-
建物減価償却累計額	△ 7,700,504,880	流動負債	460,405,719
工作物	818,636,710	1年内償還予定地方債	341,500,119
工作物減価償却累計額	△ 748,734,930	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	47,999,580
航空機	-	預り金	70,906,020
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	3,962,960,822
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,687,600	固定資産等形成分	13,976,955,324
インフラ資産	4,284,637,360	余剰分(不足分)	△ 3,662,650,800
土地	161,489,006		
建物	86,494,914		
建物減価償却累計額	△ 48,886,577		
工作物	19,679,444,365		
工作物減価償却累計額	△ 15,619,547,363		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	25,643,015		
物品	188,904,450		
物品減価償却累計額	△ 74,439,259		
無形固定資産	4,149,600		
ソフトウェア	-		
その他	4,149,600		
投資その他の資産	631,495,387		
投資及び出資金	134,925,000		
有価証券	63,840,000		
出資金	71,085,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,178,041		
長期貸付金	-		
基金	495,906,849		
減債基金	1,288,424		
その他	494,618,425		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 514,503		
流動資産	1,499,931,288		
現金預金	293,780,286		
未収金	5,939,632		
短期貸付金	-		
基金	1,200,284,804		
財政調整基金	1,200,284,804		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 73,434		
資産合計	14,277,265,346	純資産合計	10,314,304,524
		負債及び純資産合計	14,277,265,346

行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

一般会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	3,508,535,501
業務費用	2,079,828,550
人件費	729,318,830
職員給与費	631,815,365
賞与等引当金繰入額	47,999,580
退職手当引当金繰入額	-
その他	49,503,885
物件費等	1,315,164,478
物件費	740,070,134
維持補修費	61,566,807
減価償却費	513,527,537
その他	-
その他の業務費用	35,345,242
支払利息	24,280,336
徴収不能引当金繰入額	514,503
その他	10,550,403
移転費用	1,428,706,951
補助金等	811,474,103
社会保障給付	438,922,071
他会計への繰出金	177,808,207
その他	502,570
経常収益	176,553,804
使用料及び手数料	43,914,084
その他	132,639,720
純経常行政コスト	3,331,981,697
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,588,057
資産売却益	2,588,057
その他	-
純行政コスト	3,329,393,640

純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

一般会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	10,231,797,329	14,175,722,289	△ 3,943,924,960
純行政コスト(△)	△ 3,329,393,640		△ 3,329,393,640
財源	3,411,900,835		3,411,900,835
税収等	2,888,777,045		2,888,777,045
国県等補助金	523,123,790		523,123,790
本年度差額	82,507,195		82,507,195
固定資産等の変動(内部変動)		△ 198,766,965	198,766,965
有形固定資産等の増加		248,365,777	△ 248,365,777
有形固定資産等の減少		△ 513,527,537	513,527,537
貸付金・基金等の増加		334,894,795	△ 334,894,795
貸付金・基金等の減少		△ 268,500,000	268,500,000
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	82,507,195	△ 198,766,965	281,274,160
本年度末純資産残高	10,314,304,524	13,976,955,324	△ 3,662,650,800

行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

一般会計

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	3,508,535,501		
業務費用	2,079,828,550		
人件費	729,318,830		
職員給与費	631,815,365		
賞与等引当金繰入額	47,999,580		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	49,503,885		
物件費等	1,315,164,478		
物件費	740,070,134		
維持補修費	61,566,807		
減価償却費	513,527,537		
その他	-		
その他の業務費用	35,345,242		
支払利息	24,280,336		
徴収不能引当金繰入額	514,503		
その他	10,550,403		
移転費用	1,428,706,951		
補助金等	811,474,103		
社会保障給付	438,922,071		
他会計への繰出金	177,808,207		
その他	502,570		
経常収益	176,553,804		
使用料及び手数料	43,914,084		
その他	132,639,720		
純経常行政コスト	3,331,981,697		
臨時損失	-		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	-		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	2,588,057		
資産売却益	2,588,057		
その他	-		
純行政コスト	3,329,393,640		
財源	3,411,900,835		
税収等	2,888,777,045		
国県等補助金	523,123,790		
本年度差額	82,507,195		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		△ 198,766,965	198,766,965
有形固定資産等の減少		248,365,777	△ 248,365,777
貸付金・基金等の増加		△ 513,527,537	513,527,537
貸付金・基金等の減少		334,894,795	△ 334,894,795
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	82,507,195	△ 198,766,965	281,274,160
前年度末純資産残高	10,231,797,329	14,175,722,289	△ 3,943,924,960
本年度末純資産残高	10,314,304,524	13,976,955,324	△ 3,662,650,800

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

一般会計

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,987,246,092
業務費用支出	1,558,539,141
人件費支出	723,191,571
物件費等支出	801,636,941
支払利息支出	24,280,336
その他の支出	9,430,293
移転費用支出	1,428,706,951
補助金等支出	811,474,103
社会保障給付支出	438,922,071
他会計への繰出支出	177,808,207
その他の支出	502,570
業務収入	3,506,342,535
税金等収入	2,886,991,612
国県等補助金収入	523,001,750
使用料及び手数料収入	43,921,184
その他の収入	52,427,989
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	519,096,443
【投資活動収支】	
投資活動支出	583,260,572
公共施設等整備費支出	248,365,777
基金積立金支出	189,894,795
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	145,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	271,210,097
国県等補助金収入	122,040
基金取崩収入	123,500,000
貸付金元金回収収入	145,000,000
資産売却収入	2,588,057
その他の収入	-
投資活動収支	△ 312,050,475
【財務活動収支】	
財務活動支出	362,343,037
地方債償還支出	362,343,037
その他の支出	-
財務活動収入	181,900,000
地方債発行収入	181,900,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 180,443,037
本年度資金収支額	26,602,931
前年度末資金残高	196,271,335
本年度末資金残高	222,874,266
前年度末歳計外現金残高	66,952,493
本年度歳計外現金増減額	3,953,527
本年度末歳計外現金残高	70,906,020
本年度末現金預金残高	293,780,286

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」に定める評価基準及び評価方法による。また、物品においては、一品当たりの取得価額が50万以上の場合に計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア. 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

イ. 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却方法

ア. 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）
定額法により算定しています。

イ. 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）
定額法により算定しています。

ウ. 尚、耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

(4) 有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。なお、端数は1円未満切り捨てています。

(5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則（第三一五―D）に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

ア. 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去3年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

イ. 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

ウ. 退職手当引当金

作成基準日において、特別職を含む全職員が期末普通退職するとした場合の退職手当必要相当額を計上しています。

(7) リース取引の処理方法

所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

(8) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9) 消費税等の会計処理

税込方式による。

(10) その他一般会計等財務書類作成のための基本となる重要な事項

会計間の、繰入繰出金、負担金、補助金等及び債権債務額等を相殺消去し表示しています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるのも。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

「宮田村土地開発公社」 財政健全化法の将来負担額：113,063千円。

(2) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

(1) 会計対象範囲

一般会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異

対象範囲に差異はありません。

(3) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており（普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する）、当該年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(4) 財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率は「一般会計等」、連結実質赤字比率は「一般会計等＋公営事業会計」、実質公債費比率は「一般会計等＋公営事業会計＋一部事務組合・広域連合」、将来負担比率は「一般会計等＋公営事業会計＋一部事務組合・広域連合＋地方公社・第三セクター等」を対象としたものであり、統一的な基準における全体及び連結資金収支計算書の対象会計と異なります。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
－	－	12.7	－

(6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当はありません。

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額（債務負担行為）

86,316千円

(8) 減債基金に係る積立不足の有無等

積立不足はありません。

(9) 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に関する情報

ア. 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

将来負担額（一般会計等の将来負担額）	5,188,158千円
充当可能財源等（基金等将来負担軽減資産）	5,266,949千円
実質負債（一般会計等が将来負担すべき実質的債務）	△78,791千円

イ. その他比率算定に必要となる情報

元利償還金	386,623千円
準元利償還金	258,527千円
標準財政規模	2,708,332千円
特定財源の額	14,583千円
地方交付税措置算入公債費等の額	352,100千円

(10) 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当はありません。

(11) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）

固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として固定資産等の形態で保有されています。また、余剰分（不足分）とは、消費可能な資源が蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されています。

(12) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

ア. 財務活動収支を除いた収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	543,377千円
投資活動収支	△312,050千円
基礎的財政収支	231,327千円

イ. 財務活動収支と投資活動収支における基金繰入金及び基金積立金を除いた収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	543,377千円
投資活動収支	△245,656千円
基礎的財政収支	297,721千円

(13) 既存の決算情報との関連性

資産・負債（ストック情報）、及び、非現金支出（現金支出を伴わないコスト）を発生主義で認識しています。

(14) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差異（主なもの）

減価償却費	△513,528千円
徴収不能・退職手当・賞与等引当金	74,653千円
資本的国県等補助金収入	122千円
固定資産除売却損益	2,588千円

(15) 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。

(16) 重要な非資金取引

減価償却費	513,528千円
退職手当引当金	△79,814千円
賞与等引当金	48,000千円
徴収不能引当金	515千円
資産除売却損益	2,588千円

【様式第5号】

附属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	16,130,158,276	61,668,054	0	16,191,826,330	8,449,239,810	243,221,426	7,742,586,520
土地	2,407,013,983	0	0	2,407,013,983	0	0	2,407,013,983
立木竹	1,513,608,700	0	0	1,513,608,700	0	0	1,513,608,700
建物	11,390,122,883	59,756,454	0	11,449,879,337	7,700,504,880	236,174,673	3,749,374,457
工作物	816,725,110	1,911,600	0	818,636,710	748,734,930	7,046,753	69,901,780
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,687,600	0	0	2,687,600	0	0	2,687,600
インフラ資産	19,843,508,607	109,562,693	0	19,953,071,300	15,668,433,940	261,042,375	4,284,637,360
土地	137,961,358	23,527,648	0	161,489,006	0	0	161,489,006
建物	86,494,914	0	0	86,494,914	48,886,577	1,819,520	37,608,337
工作物	19,597,119,157	82,325,208	0	19,679,444,365	15,619,547,363	259,222,855	4,059,897,002
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	21,933,178	3,709,837	0	25,643,015	0	0	25,643,015
物品	111,769,420	77,135,030	0	188,904,450	74,439,259	9,263,736	114,465,191
合計	36,085,436,303	248,365,777	0	36,333,802,080	24,192,113,009	513,527,537	12,141,689,071

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) (単位:円)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D) (単位:円)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
-							
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
宮田観光開発(株)	48,000,000	149,375,751	22,503,683	126,872,068	96,000,000	50.000	63,436,034	0	48,000,000
宮田村土地開発公社	5,000,000	326,471,545	280,000,000	46,471,545	5,000,000	100.000	46,471,545	0	5,000,000
上伊那広域連合(ふるさと市町村圏基金)	48,960,000	1,001,043,023	0	1,001,043,023	1,000,000,000	4.896	49,011,066	0	48,960,000
合計	101,960,000	1,476,890,319	302,503,683	1,174,386,636	1,101,000,000		158,918,645	0	101,960,000

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
中央アルプス観光(株)	400,000	2,026,123,000	276,791,000	1,749,332,000	100,000,000	0.400	6,997,328	0	400,000	400,000
駒ヶ根高原温泉開発(株)	10,000,000	46,198,076	32,429,623	13,768,453	90,000,000	11.111	1,529,813	8,560,000	1,440,000	10,000,000
南信州ビール(株)	10,000,000	97,560,467	14,151,828	83,408,639	49,500,000	20.202	16,850,213	0	10,000,000	10,000,000
エコシティー・駒ヶ岳(株)	4,000,000	1,342,401,580	723,720,355	618,681,225	26,550,000	15.066	93,210,513	0	4,000,000	4,000,000
長野県信用保証協会	1,613,000	522,756,395,594	456,104,707,292	66,651,688,302	7,215,537,996	0.022	14,663,371	0	1,613,000	1,613,000
長野県農業信用基金	1,150,000	254,646,425,019	243,264,123,973	11,382,301,046	8,241,080,000	0.014	1,593,522	0	1,150,000	1,150,000
上伊那森林組合	2,919,000	713,543,782	429,677,159	283,866,623	197,543,900	1.478	4,195,549	0	2,919,000	2,919,000
長野県緑の基金	400,000	677,105,102	2,375,036	674,730,066	658,267,429	0.061	411,585	0	400,000	400,000
長野県テクノハイランド開発機構	5,210,000	5,868,015,044	287,700,056	5,580,314,988	5,402,159,139	0.096	5,357,102	0	5,210,000	5,210,000
長野県林業センター	400,000	417,391,696	16,716,530	400,675,166	202,870,983	0.197	789,330	0	400,000	400,000
上伊那産業振興会	732,000	198,464,293	6,209,711	192,254,582	30,000,000	2.440	4,691,012	0	732,000	732,000
沢川水源の森整備基金	2,701,000	334,388,229	129,412,419	204,975,810	100,000,000	2.701	5,536,397	0	2,701,000	2,701,000
駒ヶ根高原温泉事業協同組合	2,000,000	24,458,852	1,317,105	23,141,747	24,000,000	8.333	1,928,402	0	2,000,000	2,000,000

③投資及び出資金の明細

合計	41,525,000	789,148,470,734	701,289,332,087	87,859,138,647	22,337,509,447		157,754,137	8,560,000	32,965,000	41,525,000
----	------------	-----------------	-----------------	----------------	----------------	--	-------------	-----------	------------	------------

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,200,284,804	0	0	0	1,200,284,804	1,200,284,804
減債基金	1,288,424	0	0	0	1,288,424	1,288,424
地域福祉基金	121,782,000	0	0	0	121,782,000	121,782,000
公共施設整備基金	151,524,756	0	0	0	151,524,756	151,524,756
地域振興基金	202,645,669	0	0	0	202,645,669	202,645,669
高度情報化基金	18,666,000	0	0	0	18,666,000	18,666,000
合計	1,696,191,653	0	0	0	1,696,191,653	1,696,191,653

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
-					0
単純合計	0	0	0	0	0
相殺消去					0
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 該当なし		
小計	0	0
【未収金】 税等未収金		
村民税	749,585	481,901
固定資産税	58,936	30,465
軽自動車税	4,000	2,137
負担金	335,520	0
その他の未収金		
使用料	30,000	0
小計	1,178,041	514,503
単純合計	1,178,041	514,503
相殺消去	0	0
合計	1,178,041	514,503

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 該当なし		
小計	0	0
【未収金】 税等未収金		
村民税	801,271	31,278
固定資産税	2,645,292	45,313
軽自動車税	△5,600	△3,157
入湯税	1,918,900	0
負担金	10,200	0
その他の未収金		
使用料	196,800	0
財産運用収入	372,769	0
小計	5,939,632	73,434
単純合計	5,939,632	73,434
相殺消去	0	0
合計	5,939,632	73,434

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
0								

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
0									

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	1,553,792	514,503	1,452,805	27,553	587,937
退職手当引当金	738,381,000	0	0	79,814,000	658,567,000
賞与等引当金	41,872,321	47,999,580	41,872,321	0	47,999,580
投資損失引当金	0	0	0	0	0
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
合計	781,807,113	48,514,083	43,325,126	79,841,553	707,154,517

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	-			
	計		0	
その他の補助金等	公共下水道事業出資金(企業債償還元金分)		165,978,000	公共下水道事業出資金(企業債償還元金分)
	上伊那広域連合(消防業務)		93,356,000	上伊那広域連合消防事業負担金
	後期高齢者医療広域連合		80,477,030	療養給付費負担金
	退職手当負担金		69,102,285	退職手当負担金
	上伊那広域連合(ごみ処理)		59,901,000	上伊那広域連合 ごみ処理負担金
	上伊那広域連合負担金		43,803,000	上伊那広域連合負担金
	保育料助成金		38,657,810	保育料助成金
	農業集落排水事業出資金(企業債償還元金分)		34,973,000	農業集落排水事業出資金(企業債償還元金分)
	伊南行政組合(昭和伊南総合病院)		29,797,000	伊南行政組合市町村分担金
	その他		195,428,978	
	計		811,474,103	
単純合計			811,474,103	
相殺消去			0	
合計			811,474,103	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税金等	村税	1,240,753,709	
		地方譲与税	55,987,000	
		利子割交付金	2,299,000	
		配当割交付金	3,910,000	
		株式等譲渡所得割交付金	3,283,000	
		地方消費税交付金	174,207,000	
		自動車取得税交付金	13,227,000	
		地方特例交付金	6,389,000	
		地方交付税	1,166,914,000	
		交通安全対策特別交付金	699,000	
		分担金及び負担金	87,592,228	
		寄附金	133,516,108	
		小計	2,888,777,045	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	122,040
			計	122,040
		経常的補助金	国庫支出金	301,671,175
			県支出金	221,330,575
			計	523,001,750
	小計	523,123,790		
	合計		3,411,900,835	
単純合計	税金等		2,888,777,045	
	国県等補助金		523,123,790	
相殺消去	税金等		0	
	国県等補助金		0	
合計	税金等		2,888,777,045	
	国県等補助金		523,123,790	

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	3,329,393,640	523,001,750	181,900,000	2,142,291,823	482,200,067
有形固定資産等の増加	248,365,777	122,040	0	248,243,737	0
貸付金・基金等の増加	334,894,795	0	0	334,894,795	0
その他	0	0	0	0	0
合計	3,912,654,212	523,123,790	181,900,000	2,725,430,355	482,200,067

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金・預金等	293,780,286
合計	293,780,286